



あきたかた

議会だより

おもな内容

3月定例会	2
賛否表	3
常任委員会報告等	4~12
一般質問	13~17

向原町「神ノ倉山公園」

第89号

2026(令和8)年5月15日発行



安芸高田市
市議会HP

安芸高田市の こんなことが決まりました!

会期:23日間



2/24 本会議



3/2 本会議

Pick up① ◀ 新しい委員さんが5名任命されます

○同意第1号・2号「教育委員会委員の任命の同意について」

新宅 敦彦さん(甲田町) 寺尾 久美子さん(向原町)

同意

○諮問第1号~3号「人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて」

松原 美和子さん(吉田町) 神川 義紀さん(八千代町) 秋政 保伸さん(甲田町)

同意

Pick up② ◀ 令和8年度当初予算審査 一般会計及び特別会計について P4~7

2026年2月24日付けで予算決算常任委員会に付託された、議案第22号から議案第36号までの15議案が3月11日~13日の3日間で審査され、全会一致で可決、本会議でも可決された。

一般会計の予算規模は221億6,100万円(前年度比24億6,300万円増)。また、4つの特別会計予算は前年度と比較して5,193万7千円の増、下水道事業会計は3億5,138万6千円の増。

2026年度は「DXShip(デジシップ)ひろしま」の仕組みを活用し、県から専門人材1名を受け入れ、DX推進課の「CIO補佐官」として全庁的な推進の基盤づくりを行うため、22の事業でDXに取り組む予定で、2027年度から本格的にDX施策を実行していくことを確認した。

可決

Pick up③ ◀ 発議第2号「安芸高田バイオマス発電所事業計画に伴う意見書」について P11

地域住民の生活環境および安全への懸念を受け、「安芸高田バイオマス発電所事業計画に伴う陳情書」が提出され、2名の議員から審査要請があり、産業厚生常任委員会に送付された。委員会審査を経て、本会議では発議第2号「安芸高田バイオマス発電所事業計画に伴う意見書」について質疑・討論が行われた後、賛成多数で可決された。これにより、地方自治法第99条の規定に基づき、本議会から国へ意見書を提出することとなった。



3/18 本会議



バイオマス事業計画地

可決

◎反対の立場

■討論:熊高(昌)・益田

■主な反対理由

- ・住民の不安や懸念は、議会として重く受け止めるべきである。ただし、国への意見書提出の前に、市や県、関係機関に対して先に取り組みべき課題があるのでは。
- ・提出後に何を求め、何をもちって前進とみるのか、委員会や議会がどう関わるのかは、明確とは言いがたい。
- ・議会として意思表示する以上、今後何を求め、どう関わるのかを明確にしてから提出すべきではないか。

◎賛成の立場

■討論:浅枝・新田・佐々木・児玉

■主な賛成理由

- ・地域住民が陳情に至った経緯は重く、まずはその声を受け止めるべきである。
- ・建設予定地や周辺状況を見ると、生活環境や安全面に懸念があると判断。
- ・バイオマス発電そのものを否定するのではなく、立地や今後の影響について慎重に考える必要がある。
- ・今後の設備や環境への影響も踏まえると、住民への説明が必要と考える。
- ・国に対して課題を挙げることで、現行法の見直しが進むことを期待する。

皆さんの声をお聞かせください！ 令和8年度地域懇談会を開催します。

- 吉田町：7月22日（水） マルシンクリスタルアージュ大ホール
 - 八千代町：7月24日（金） 八千代文化施設フォルテ
 - 高宮町：7月27日（月） 高宮支所
 - 向原町：7月29日（水） 向原生涯学習センターみらい
 - 美土里町：7月31日（金） 美土里生涯学習センターまなび
 - 甲田町：8月4日（火） 甲田文化センターミュージズ
- ※時間はいずれも19:00～21:00



賛否表

賛否が分かれた議案

種類	番号	議案名	議員名		佐々木智之	熊高慎二	浅枝久美子	南澤克彦	新田和明	穴戸邦夫	金行哲昭	秋田雅朝	益田一磨	小松かずみ	山本数博	山根温子	児玉史則	大下正幸	熊高昌三	石飛慶久	審査結果	議決日	
			委員会	産業厚生常任委員会																			総務文教常任委員会
令和8年第1回 定例会（2月24日～3月18日）																							
発議	第2号	安芸高田バイオマス発電所事業計画に伴う意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	*	可決	3/18

※議長は採決に参加しません

○…賛成 ●…反対

全員賛成の議案 ※議長を除く

令和8年第1回 臨時会（1月26日）

承認	第1号	専決処分した事件の承認について【令和7年度一般会計補正予算（第8号）】	発議	第1号	非核三原則の堅持を求める意見書について
議案	第1号	令和7年度一般会計補正予算（第9号）			

令和8年第1回 定例会（2月24日～3月18日）

同意	第1号～第2号	教育委員会委員の任命の同意について	議案	第10号	土師ダム周辺環境整備施設設置及び管理条例の一部を改正する条例
諮問	第1号～第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	議案	第11号	財産の無償貸付について
議案	第2号	行政手続条例の一部を改正する条例	議案	第12号	定住促進住宅設置及び管理条例
議案	第3号	附属機関設置条例及び特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	議案	第13号	市有住宅条例の一部を改正する条例
議案	第4号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	議案	第14号	市道の路線認定について
議案	第5号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	議案	第15号	B&G海洋センター設置及び管理条例の一部を改正する条例
議案	第6号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	議案	第16号～第21号	令和7年度一般会計補正予算（第10号）～令和7年度下水道事業会計補正予算（第3号）
議案	第7号	過疎地域持続的発展計画の策定について	議案	第22号～第36号	令和8年度一般会計予算～令和8年度下水道事業会計予算
議案	第8号	手数料条例の一部を改正する条例	議案	第37号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例及び証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例
議案	第9号	ふれあいセンターこうだ条例を廃止する条例	発議	第3号	議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

令和8年度当初予算審査

一般会計 221億6,100万円 (前年比 24億6,300万円増)
一般会計・特別会計・下水道事業会計の予算総額
328億5,566万8千円 (前年比 28億6,632万3千円増)

可 決

(単位：千円)

会計名称	2026予算額	2025予算額	差引増減額
国民健康保険特別会計	2,955,981	2,986,820	△30,839
後期高齢者医療特別会計	683,736	596,858	86,878
介護保険特別会計	4,350,957	4,355,008	△4,051
コミュニティ・プラント整備事業特別会計	5,012	5,063	△51

(単位：千円)

下水道事業会計	収益的収支 (第3条予算)		資本的収支 (第4条予算)	
	2026予算額	2025予算額	2026予算額	2025予算額
	収入 1,480,086 支出 1,527,138	収入 1,345,291 支出 1,443,541	収入 980,602 支出 1,171,844	収入 776,608 支出 904,055

※下水道事業は、日々の運営に使う「第3条予算」と、施設の建設・更新に使う「第4条予算」という2つの予算で管理しています

主な質疑

■一般会計■

《総務部》【総務課】

広島県「DXShip (デジシップ) ひろしま」職員派遣 10,000千円

行政のデジタル化を進めるため、DX推進を担う組織体制を整備し、専門人材の確保と育成を強化し、継続的にDXを進められる環境を構築するもの

益田 DXは本市では初年度になるが、DXShipひろしまの活用について、詳細は。

総務・企画部長 DXShipひろしまは1年契約となっており、県の方からDX人材の派遣を受け、DX推進課に深く関わりDXの全体的な動きを進める。

支所機能の見直しに伴う郵便局の活用 10,523千円

郵便局への業務委託を活用しつつ、支所と文化センターの統合を進めるもの

南澤 業務委託の毎年掛かる費用は。
課長 システム改修費用を除いて、毎年700万円程度と見込んでいる。

《企画部》【政策企画課】

お太助フォン設置支援事業 66,000千円

お太助フォンの更新に際し、住民税非課税世帯のお太助フォン設置費用の助成を行うもの

益田 財源内訳の詳細は。

課長 3,900万3千円が物価高騰対応重点支援地方創生交付金で、残りが一般財源である。



地域公共交通の運行 184,577千円

お太助ワゴン・お太助バスなどの公共交通を運行するとともに、持続可能な移動手段の確保と、利便性向上による利用促進を図るため、交通再編を進めるもの

秋田 Wi-Fi環境改修業務委託の詳細は。

課長 予定している向原・甲田・美土里・高宮の拠点施設において、待ち時間を楽しめるよう、Wi-Fi環境整備を行う。

若者世帯の定住支援 1,000千円

住宅新築等費用に対し補助金を交付するもの

空き家改修の支援 9,000千円

定住者の空き家改修費用に対し補助金を交付するもの

佐々木 いずれも管理課から移管された事業だが、内容の変更点はあるのか。

課長 現状のところ、住宅の新築事業については、市内事業者の施工する新築物件や、市内不動産業者から新規購入する40歳未満の若者世帯への補助金であり、内容についてはまだ見直しを行っていない。

ふるさと納税制度の活用 99,309千円

市内の魅力ある資源を市内外に発信し、市のイメージ向上や産業振興、財源確保につなげるもの

益田 2026年度の個人目標額が2億円、件数で1万件という数値を出されているが、月ごとまたは四半期程度での目標設定は。

課長 8月から12月を1億円、その前後で5千万円を目標としている。

《市民部》【社会環境課】

合葬墓等の整備 2,596千円

合葬墓等整備に伴い具体的な管理方法を検討するもの

秋田 業務委託として計上されているが、管理方法、運営方法等の業務委託ということか。

課長 管理運営等について手法の提言を得るため、コンサルタントに委託して行うもので、2026年度中に結論を出す計画である。

不適切飼育猫の対策 2,101千円

不適切な状況で飼育されている猫を減少させるため、動物愛護の啓発や猫の不妊去勢手術により不適切飼育猫への対策を行うもの

益田 2025年度の補正予算で対症療法を主体とし、啓発の方向で取り組むとあったが、2026年度もその方向で進める計画か。

課長 啓発により相談件数も増加した。定期的な啓発など取り組み、一人でも多くの皆さんの

理解を得るよう進める。

《福祉保健部》【社会福祉課】

生活支援体制整備事業 36,000千円

主に高齢者の地域生活を継続支援するため、多様な生活支援介護予防サービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進するもの

熊高(昌) 基本的には社会福祉協議会に委託するということか。

課長 その通りである。

【児童保育課】

吉田地区の保育施設統合事業 785,000千円

吉田地区の保育施設を統合し移設建設を行うもの

熊高(昌) この事業の全体総額はいくらか。

課長 総額11億1千万円を見込んでいる。2025年度用地取得・造成設計費6千万円、2026年度造成工事費1億1千万円・園舎建築費9億円、2027年度備品購入費4千万円である。

【健康・こども未来課】

公的医療機関への運営支援 155,038千円

吉田総合病院の高田地区休日夜間救急診療所運営、救急医療体制の確保、及び医療施設整備に対する財政支援を行うもの

秋田 電子カルテが未導入の状況にあり、業務効率の低下を招く要因がある。看護師を採用する際、支障になっていると聞き及んでいるが、電子カルテ導入に財政支援を考えるべきではないか。

市長 導入に関する相談を受ければ、考える必要はあると思う。



看護師等奨学金返済支援補助事業 2,336千円

市内医療機関に勤務する看護師等の奨学金の返済を支援するもの

秋田 この度の増額は、制度の効果を受けてのことか。

課長 2025年度は9名の申請があり、継続分に新規で8名分を追加した。

《産業部》【地域営農課】

堆肥の利用促進 3,000千円

堆肥購入に要する経費の1,000円／tまたは購入単価の1／2の低い方で補助するもの

熊高(慎) 2024年度決算の事務事業評価シートでは計画量3,000t、実績4,012tであったが、目標数値はいくらか。

課長 3,000tで計画している。

配合飼料価格高騰の支援 11,000千円

配合飼料の価格高騰対策として、使用した配合飼料の購入補助を1,400円／t（上限100万円）で実施するもの

秋田 何件を想定しているか。

課長 和牛31件、酪農11件、鶏14件、豚4件である。

鳥獣被害対策の推進 135,061千円

鳥獣捕獲班による捕獲活動の実施、また、鳥獣被害防止対策に対して補助金を交付することで、野生鳥獣の個体数の適正な管理及び被害防止を図るもの

新田 指定管理鳥獣対策事業交付金の詳細は。

課長 当該事業は、緊急銃猟に伴う熊の対応部分を環境省から交付を受けるもので、ヘルメットやベスト、保険料、デジタル無線機などの購入費用に充てるものである。

【農林水産課】

森林整備の支援 34,141千円

森林が有する公益的機能を持続的に発揮させるため、人工林の間伐や里山林の整備、森づくりを学ぶ林業体験活動を支援するもの

新田 里山林整備事業の計画は。

課長 県の交付金に対し要望団体の面積で振り分けたいと考えている。

【商工観光課】

事業所省エネ設備導入の支援 34,560千円

物価高騰の影響を受けている事業者の負担を軽減するため、電力コストの低減が期待できる省エネ設備に交換または新設する事業者に対し、臨時的な措置として補助金を交付するもの

益田 2025年度の事業と同じ内容と思うが、前回申請したが漏れた方がいる、そうした方も対象とできるか。

課長 改めて申請されれば対象となる。

《建設部》【管理課】

内水対策 50,000千円

「江の川流域水害対策計画」に基づき、雨水貯留浸透施設の基本設計を作成するもの

南澤 雨水貯留浸透施設の基本設計とあったが、詳細は。

課長 調査設計の委託料であり、甲田の瀬戸地区、吉田の常友・国司地区に貯留施設を整備する計画に対し、場所、構造などの基本設計を作成する。

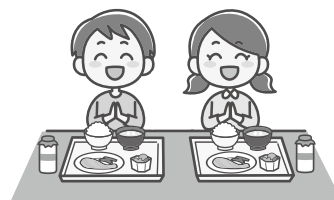
《教育委員会》【教育総務課】

給食費の無償化 118,337千円

子育て世帯の負担軽減、学校での徴収事務の負担軽減、学校教職員の働き方改革の推進につながるもの

佐々木 国からの補助金も出ることとなり、給食の質の改善はあるのか。

課長 この度の補助金交付により、給食単価を上げている。できるだけ対応を行っていきたい。



【学校統合推進室】

中学校規模適正化の推進 1,394千円

市内中学校の統合と吉田小学校の併設移転を行うもの

熊高(昌) 基本構想・基本計画策定委員会設置とあったが、何名でこういったメンバーで構成するのか。

室長 人数は17名以内。構成員は小学校長会、中学校長会、PTA連合会、各地区学校運営協議会の推薦する者である。

■特別会計 介護保険特別会計■

生活支援体制整備事業 36,000千円

社会福祉協議会への委託により、市内旧6町及び市内全域に生活支援コーディネーターを配置し、7名で多様な生活支援介護予防サービスの提供を構築し、地域の支え合い体制づくりを推進するもの



熊高(昌) 事業の詳細については。

課長 本事業は、介護保険事業にあたり、主に高齢者の地域生活を継続していくための生活支援サービスの把握や、地域に不足する生活支援サービスを開発していくことを目的としている。

予算決算常任委員会



3/11
危機管理監、総務部
消防本部、企画部、会計課
行政委員会総合事務局



3/12
市民部、福祉保健部
教育委員会



3/13
産業部、農業委員会
建設部、議会事務局

○議案第16号 令和7年度一般会計補正予算(第10号)

補正額 ▲1億2,169万4千円
(予算総額) 207億9,032万4千円

可決

補正の主な内容：

減額：事業の執行見込み

増額：市道県道の除雪に伴う委託料、小学校施設設備等管理整備事業費など



2/25
予算決算常任委員会

■質疑：益田

ふるさと納税の減額要因の分析は。

■答弁：企画課長

全国的に好調な米を、当市ではピーク時に供給できなかったことと、鶏肉の商品種類の変更による。

■質疑：南澤

森林環境譲与税の減額要因は。

■答弁：農林水産課長

1人年額1,000円の税収が減ったことと、配分も森林の面積割や人口割があるため見込みよりも下がった。

■質疑：熊高(昌)

向原小学校の工事を前倒しした経緯は。

■答弁：教育次長

国から予算の執行見込み等により追加募集があり、2026年度実施のため設計を済ませていたので応募した。

- 議案の審査 ○過疎地域持続的発展計画の策定について 他6件
- 審査した陳情 なし
- 所管事務調査 ○お太助フォンの端末更新について
- 公共交通再編について 他1件
- 報告事項 ○中学校統合の進捗状況について



1/26
総務文教
常任委員会



3/2
総務文教
常任委員会

【議案の審査】

○議案第7号「過疎地域持続的発展計画の策定について」

2026年度から2030年度までの5年間を計画期間とし、観光振興計画、給水区域外の飲料水源整備支援、消防庁舎の新設移転、ごみ個別収集の検討、多文化共生拠点の維持管理、吉田小学校移転推進などを盛り込んだ過疎地域持続的発展計画を策定するもの

可決

■質疑：山本

市管理河川の整備はどこに載るか。また、河川に関する管理計画は。

■答弁：政策企画課長

河川名の記載はないが「地域の実情に応じた砂防・治山施設、河川等の整備など自然災害対策を計画的に進める」という考え方で包括している。

■質疑：山本

計画期間中に新たに盛り込みたい案件が発生した場合、計画変更で対応できるのか。

■答弁：政策企画課長

新規案件を盛り込む際は市の計画に記載される必要があり、計画変更の議決を得るのが一般的な流れであるため、必要に応じて対応する考え。

■質疑：石飛

市が管理する河川も、江の川流域水害対策事業に含まれるのか。

■答弁：企画部長

市が管理する河川も包括している。県にもそのように説明する考え。



所管事務調査 ◆行財政改革の取組について

〈概要〉人口減少や物価高の影響などにより厳しい財政運営が見込まれる本市において「組織機構の見直し、庁内手続きのDX化、公共施設管理の効率化」など、多岐にわたる行財政改革の進捗や効果を確認し、今後の改善につなげていくため、3月13日の委員会において調査を行うこととした。

所管事務調査 ◆公共交通再編について

〈概要〉市への意見や対話集会での意見を踏まえ、公共交通再編の内容を改めて再検討することが報告された。再検討の時間を確保するため、当初2026年4月に予定されていた再編時期は2026年10月を目指す見直し案が示された。

市民意見を改めて聞くケースも想定し、2026年7月に意見聴取のための住民説明会を実施し、南部地域は2027年4月、北部地域は2027年10月に再編するという変更スケジュール案も提示された。

住民説明会に対しては、支所単位での開催に加え、振興会単位などの要望に応じた開催やオンライン開催などの工夫についても、今後検討していく旨の答弁があった。また、通学への影響を考慮し、小中高校との協議・連携による周知も行う方針が示された。

今後の方針として、実施したアンケート結果の集計後、地域への影響、運行体制、及び事業者調整などを整理したうえで、再編の方向性を改めて6月議会で報告する意向が示された。

所管事務調査 ◆お太助フォンの端末更新について

〈概要〉1月26日開催の委員会では、高価な専用ビデオフォン、中価格帯の専用タブレット、無料のスマホアプリの3機種を候補として、機能差や費用負担、補助制度の考え方などを包括的に確認した。

3月2日開催の委員会では、タブレットとの機能差が少なく、高価なビデオフォンについては候補から外し、タブレットとスマホアプリの二択で進める方針が示された。

1月26日 総務文教常任委員会

■質疑：益田

タブレットに受話器を付けて運用することを想定した場合、税込約10万円のビデオフォンと、4万円弱のタブレットで、どの程度の機能差があるのか。

■答弁：政策企画課長

Bluetooth接続時の緊急告知放送の課題が解消されれば、ビデオフォンとタブレットの差はほとんどない。強いて言えばビデオフォンはビデオ通話ができるが、タブレットはできないこと。

■質疑：益田

価格差と性能差が十分に伝わらなければ、市民の方の混乱を招くのではないかと。広報や周知の中で違いをもっと明確に示すべきでは。

■答弁：政策企画課長

タブレットがビデオフォンの機能に近づくよう調整してきた。現状かなり固まってきたので、広報や申込み時にしっかり明記した状態で住民に選んでいただけるようにしたい。

■質疑：益田

ほぼ機能差がない場合、高額なビデオフォンまで一律に購入補助対象とするのは公平性上どうか。タブレット価格程度を上限とすべきでは。

■答弁：企画部長

各家庭の選択を尊重して両方を想定していたが、機能差がないことが確認できれば、制度設計を精査したい。

3月2日 総務文教常任委員会

■質疑：益田

前回の委員会説明や広報から変わって、高額なビデオフォン端末は選択肢から無くなったが、今後機器の発注が増加した場合、タブレット端末がより安価になる可能性はあるのか。

■答弁：政策企画課長

機器が高額で、ビデオフォンとタブレットの機能差がほとんどないことを踏まえ、今後の端末はタブレットとアプリの二択とした。安価になる可能性も考慮し、仕入れベースで策定中。端末が安価になるよう、市から事業者側に申し入れはしている。

■質疑：益田

自宅にネット回線がない場合、アプリのみを利用し、物理的な端末更新をしないという世帯には、現行ルールだと1万円の撤去費用が必要になる。徴収根拠は精査しているか。

■答弁：企画部長

現状では撤去費用が必要。ただ、アプリを入れれば行政情報は伝えられるので、市として重要な情報を今まで以上に伝えることを実現するためには、アプリ導入者からは撤去費用を取らない形にできないか、改めて事業者と協議していきたい。

報告事項 ◆中学校統合の進捗状況について

〈概要〉市内6中学校を1校に統合し、吉田小学校の移転もあわせて進める学校整備について、基礎調査報告書の内容が報告された。

- ・候補地：吉田町内の複数箇所
- ・想定規模面積：8,200㎡
(小中学校一体型校舎)
- ・概算工事費：約80億円～90億円

※建設工事費は物価上昇（材料費や労務費など）の影響で増加が想定されるほか、周辺道路整備などの工事費は別途算定する



3/4
産業厚生常任委員会

- 議案の審査 ○手数料条例の一部を改正する条例
- ふれあいセンターこうだ条例を廃止する条例 他 5 件
- 審査した陳情 ○安芸高田バイオマス発電所事業計画に伴う陳情書
- 所管事務調査 ○歯と口腔ケアに関すること
- 報告事項 ○2026年度国民健康保険税の税率について 他 1 件

【議案の審査】

○議案第10号 「土師ダム周辺環境整備施設設置及び管理条例の一部を改正する条例」

老朽化や利用者減少によりテニスコートの維持が厳しくなったことから、民間提案制度での協議を行った結果合意に至り、普通財産としての売却を予定しているため、テニスコートの用途を廃止するもの

可決

■質疑：新田

今後新たなイベント等の企画はあるか。

■答弁：商工観光課長

土師河川空間のオープン化補助事業などを検討中。新しいダム周辺の在り方を考えていきたい。

■質疑：佐々木

駐車場管理は、管理棟設置という認識でよいか。

■答弁：商工観光課長

有料駐車場の予定。精算機を設置する必要があるため、駐車場管理という表現を用いている。

○議案第12号 「定住促進住宅設置及び管理条例」

需要があっても入居基準を満たさないなどの理由で長期間応募がないことから、入居基準などを緩和するとともに、効率的な事務を行うため、関係条例を整理し新たに条例を定めるもの

可決

■質疑：秋田

募集は広くされる理解でよいか。

■答弁：管理課長

入居者の資格の規定条件を満たせば応募ができる。

■質疑：佐々木

二地域居住・二拠点居住のような形態で応募した場合でも、この要件に該当すると判断されるのか。

■答弁：管理課長

条例に基づき判断するものである。

報告事項 ◆公共施設木質化に伴う市有林内立木の売却について

<事業の経緯>

2029年4月に開園予定の「吉田地区認定こども園」の建築にあたり、2025年11月に運営法人から、本市産材を用いて木質化したいとの相談を受ける。

市が調査したところ、大崎市有林（吉田町多治比）のヒノキ（55年生）が最適であると判断し、今回、立木の売却を決定。

本市の森林資源の現状は、ヒノキを主体とした人工林面積の全体の51%が55年生。積極的に利用する時期にある。

<売却の概要>

場 所：吉田町多治比 大崎市有林
売却対象：ヒノキ1,000㎡
売却価格：2,640,000円（税込）
用 途：こども園の構造材や内装材（木質化）

<事業の方向性>

1. 地産地消を推進
2. 森林資源の循環利用を促進
3. 地域経済の活性化

所管事務調査 ◆歯と口腔ケアに関すること

近年、歯周病と糖尿病などの関連性が研究によって明らかになってきている。歯と口腔ケアは予防医療であり、将来の医療費抑制と市民の健康寿命を延ばす意味でも重要であるため、本委員会は歯と口腔ケアに関する調査・研究を行い、一般質問等を通じて執行部へ質問してきた。

2026年度の予算に、歯科保健事業の拡充、取組内容にも工夫が見られた。本委員会が取り上げた手法（表1）を一部用いて施策に取り組むこととなり、調査が一定の成果を上げたと評価する。

よって、今回の定例会をもって所管事務調査を終了した。今後は、期待される健康寿命の延伸、将来医療費の削減につながるよう、事業の執行状況を注視し、適宜、調査・提言などを実施したい。

(表1)

番号	課 題	委員会調査による提言案	執行部の対応
1	コロナ禍以降の学校における給食後の歯磨き指導の停滞	・小中学校における給食後の歯磨き指導の推進	歯科衛生士任用による啓発
2	口腔ケアについての意識向上	・民間企業が実施する意識向上事業の活用	
3	歯科検診受診を促進する施策	・ポイント制度を活用した受診勧奨 ・厚生労働省の口腔保健推進事業の活用	・ポイント制度を活用した行動変容促進 ・総合健診への歯科医師派遣

調査詳細

番号	調 査 内 容	調 査 日
①	所管事務調査「歯と口腔ケアに関すること」	2025年 9月19日
②	市主催「歯科保健研修会」に参加	2025年11月 8日
③	「歯と口腔ケアに関すること」提言内容の抽出	2025年12月25日
④	民間企業による意識向上事業の勉強会（オンライン）	2026年 1月 9日
⑤	ポイント制度を活用した受診勧奨の勉強会	2026年 1月15日
⑥	小中学校での歯磨き習慣について現状調査	2026年 1月27日
⑦	安芸高田市歯科医師会との意見交換会	2026年 2月20日
⑧	口腔ケアの取組とポイント活用について一般質問	2026年 3月 5日
⑨	令和8年度の歯科保健事業について【総括】	2026年 3月12日

■2026年度予算化される事業

歯科保健事業
事業費 7,030千円



所管事務調査報告書

審査した陳情 ◆安芸高田バイオマス発電所事業計画に伴う陳情書

<陳情者> 市民団体「ふるさとまもりたい」 代表 沖野 秀明

全会一致で採択

■内容の要旨

意見書は、バイオマス発電という再生可能エネルギー施策そのものを否定するものではなく、以下3つの事項について対応を求める内容。

1. 現在の建設予定地について、住民の生活環境および通学路の安全確保の観点から、改めて検証すること。
2. 民家との隣接や道路条件を踏まえ、検証を行うこと。
3. 今後の検討にあたっては、地域住民への丁寧な説明と十分な合意形成を図ること。

■意見：熊高(慎)

バイオマス発電については、地域の信頼関係によって成り立つものであり、陳情書にある署名状況、また住民説明会で出た不安の声などから採択すべきと判断。

■意見：新田

再エネの必要性は認めつつも、住民の不安を重視すべき。今回の陳情を機に条例整備など市の方針へ反映させる必要がある。住民の声に誠実に向き合い、国へも意見書を出すべきだと判断した。

■意見：浅枝

9割の住民が騒音や安全面で反対しており、生活環境を守ることは議会の責務。丁寧な説明と合意形成が不可欠であり、本陳情の採択は極めて合理的で必要な判断。

○議案第1号 令和7年度一般会計補正予算（第9号）

物価高騰の影響を受けている生活者の負担を軽減するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、住民1人当たり1万円の現金を給付するもの
 対象者：2025年12月1日を基準日として、市の住民基本台帳に記録されている者
 給付方法：市内郵便局で現金給付。※現金給付の受取が困難な場合、口座振込
 受取期間：4月中旬～6月末

■質疑：熊高(昌)

市として現金1万円とした根拠は。

■答弁：副市長

生活支援ということ言えば、食料費に充てることも、現金であれば柔軟に使うことができるため。

可決



1/26 臨時会



1/26

予算決算常任委員会

○発議第1号 「非核三原則の堅持を求める意見書」について

2025年の高市政権発足のなか、自民党連立政権において安全保障関連三文書を2026年末までに改定することを目指し協議が開始され、その中で「非核三原則」の見直しが対象となっていた。県議会をはじめ、県内自治体において「非核三原則の堅持を求める意見書」の採択が行われている状況に伴い、本議会から国へ提出をするもの

可決

非核三原則の堅持を求める意見書

非核三原則は、1967年に当時の佐藤栄作首相が国会で表明し、1971年に衆議院においてこの原則に言及した決議が可決されて以来、国是として位置付けられ、歴代内閣もこれを堅持してきました。

しかしながら、今日、安全保障関連三文書の改定に向けた議論が与党内で開始されており、これに伴い非核三原則の見直しを懸念する声が上がっています。

核兵器を取り巻く国際情勢は一層厳しさを増していますが、こうした時だからこそ、非核三原則は我が国と地域の安定を築く基盤として、今後も確実に守られるべきであります。

80年前の広島と長崎にもたらされた惨禍は二度と繰り返してはならず、被爆の実相を後世に伝えつつ、非核三原則を堅持し、「核兵器のない世界」の実現に向けて努力を着実に積み重ねていくことが、唯一の戦争被爆国である我が国の使命でもあります。

よって、国会及び政府におかれては、核兵器のない平和な世界の実現を願う被爆地の思いをしっかりと受け止め、非核三原則を堅持されることを強く要請いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年1月26日

安芸高田市議会

令和8年度
一般会計予算

7億6,793万3千円
(安芸高田市負担分 3億3,441万7千円)

可決

令和8年度一般会計予算が可決されました。三次市・北広島町との広域処理は、施設建設費の高騰を受け、同年度を「一度立ち止まってよく考える」期間に設定。住民への説明責任を果たすため、整備手法や財政計画を精査し、持続可能な運営に向けた慎重な検討を継続していく方針です。

きれいセンターは **資源化推進** による **地域回収モデルの構築** を目指します!



人口減少や高齢化によるごみ出し困難等の課題解決に向け、行政・事業者・住民が協働する「地域回収モデル」の構築を提案しています。学校跡地などを活用した地域エコステーションを拠点に、住民が分別・持込を行うことで、行政のコスト削減、住民の利便性向上、事業者の資源確保といったメリットを創出します。生ごみの堆肥化なども含め、ごみ処理コストの低減と地域コミュニティの強化を同時に目指す取組です。



14人が市政を問う

一般質問

一般質問をYouTubeで
ご覧いただけます



新田
和明



この項目について質問しました

- ①ネーミングライツ導入の課題と今後の展開について
- ②高齢者施策の現状と今後の対応について
- ③空き家の利活用と地域活性について
- ④小・中学校における不登校の対応について



サンフレパークを中心とした関係人口の増加が期待される市道（宮ノ城市場線～相合西浦線の地域）

新田 市道宮ノ城市場線と相合西浦線へ、仮称「サンフレ通り」の愛称の考えは。

市長 ハード・ソフト両面の整備状況を踏まえ、可能性について考えていきたい。

新田 神楽門前湯治村などへの命名権公募の可能性は。

市長 神楽ドームのネーミングライツを視野に入れ、神楽定期公演を主催する安芸高田神楽協議会とも連携しながら導入に向けた調整を進めている。

市長 2026年度策定の第10期の高齢者福祉介護保険事業計画に含める予定。

新田 認知症の保険制度の導入は。

市長 徘徊の状況や、事故による公共交通の被害・社会への影響等、費用面や事務手続上の課題を整理して必要性を検討していきたい。

新田 退職された介護・看護人材の発掘と活用に向けた考えは。

市長 人材確保総合支援協議会を通じて届出制度の活用や復帰支援プログラムの整備など、働きかけをしていきたい。

高齢者施策の現状と今後の対応について

新田 認知症施策の今後の方向性は。

山本
数博



この項目について質問しました

- ①甲立駅の乗車券販売について
- ②耕作放棄地や山林の管理放棄地対策について



JR甲立駅
「甲迎館」

山本 2026年1月1日から甲立駅の有人による切符の販売が無くなったが、今後、市としてどのように対応されるのか。

市長 JRに検討をお願いしたところ、券売機の設置は可能と回答を得た。JRにおいて、自動券売機の設置に向け準備が行われるよう認識している。

山本 「魅力ある駅」として、有人販売の復活は出来ないか。

市長 他の方法により、魅力ある駅にしていきたい。

耕作放棄地や山林の管理放棄地対策について

山本 相続により耕作放棄や山林管理放棄地などが増加傾向にあるが、国の相続土地国庫帰属制度を補完すべく、市として寄附受納などの制度を設けるなどの施策を取る事はできないか。

市長 市としての取組は難しい。

山本 この制度は使いにくい。利用しやすい制度の改善を国に求めるべきと思うがその考えはないか。

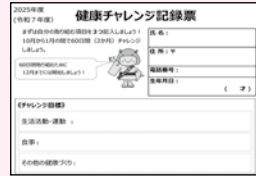
市長 周辺自治体にも同じような状況もあると思う。県の市長会などで問題を共有し対応を考えていきたい。

佐々木智之



この項目について質問しました

- ①市の施策へのポイントアプリ活用について
- ②所有者不明土地について



今後改善される健康チャレンジ事業

佐々木 健康チャレンジ事業について、健康増進や習慣化を目的にポイントを活用し行動を促していくことは、市民一人ひとりが参加するきっかけづくりになると思うが、展開する考えは。

市長 2026年度からはこれまでの手書きの記録表を見直し、公式LINEを活用して、体重測定記録や朝食の摂取結果など、日々の健康づくりに対する取組を入力できるようにするほか、健診や健康づくり講演会の会場に、2次元コードを配置し、参加ポイントを加算するという事業を計画している。

所有者不明土地について

佐々木 2026年2月2日より所有不動産記録証明制度が始まった。今後、所有者が特定できなくなる状況を防ぐために、市としてどのような対応を行うか。

市長 法務局と連携をして広報していく必要があると考えている。死亡や転居の手続の際には、市民課や支所の窓口に来庁されるので、窓口でパンフレットを配布するなど効果的な方法で周知広報をしたい。

熊高 慎一



この項目について質問しました

- ①向原農村交流館について
- ②集落支援員について
- ③口腔ケアについて



今後も地域の観光拠点として、さらなる発展が期待される「やすらぎ」

熊高 過去の一般質問で、将来的に観光施設として位置づけたいという答弁だったが、現在の計画は。

市長 観光振興計画へ向原農村交流館やすらぎの位置づけについて明記をしたい。

熊高 公共施設等総合管理計画の見直しについては。

市長 2026年度に改定できるように進めていきたい。

集落支援員について

熊高 2026年度の募集状況は。

市長 全ての町に集落支援員の配置が決まり体制が整った状況。

熊高 地域の課題解決のため今後の取組は。

市長 市としても集落支援員と連携を一層密にしていく。

口腔ケアについて

熊高 産業厚生常任委員会で、市が行う健康診断に歯科検診の受診について検討するという答弁だったが、検討状況は。

市長 2026年度から総合健診の一部会場で、歯科検診を実施することにした。

熊高 市民の健康のため、歯科医師会とも連携し、口腔ケア政策をさらに進めては。

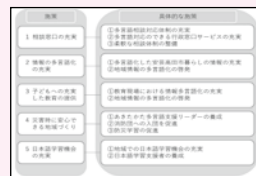
市長 重要な施策になる。力強く推進をしていきたい。

金行 哲昭



この項目について質問しました

- ①施政方針について
- ②多文化共生について



「安芸高田市多文化共生推進指針概要版」より抜粋

金行 対話による改革と市政運営の柱として対話集会をいつ、どのような方法で行うか。

市長 テーマ別・地域別・団体別で対話集会を行い、テーマ別は各町を回る。

金行 児童生徒に対する支援強化、地域おこし協力隊を募集し活用とあるが、いつまでにするのか。

市長 第一次選考合格者を対象に面接試験を3月に実施する予定で、4月には子どもたちの居場所づくりを強化する体制ができるよう準備をしていく。

金行 2026年度生活支援員制度の運用は。

市長 生活支援制度を2026年で廃止をし生活支援体

制整備事業を開始し、新しい事業の下で見守りだけでなく生活支援や社会参加機会など、地域での支え合いを推進したい。

金行 新規就農者の補助金支援は。

市長 新規事業として創設予定。

多文化共生について

金行 総合的対策の中で基準が設けられたが、どう取り組まれるか。

市長 国の動きを注視しつつ外国人が日本社会に円滑に適應するための取組を継続する。

穴戸 邦夫



この項目について質問しました

- ①自主防災組織について
- ②小規模農家の存在意義と支援について



農村風景を守る農業

穴戸 自主防災組織の組織数と組織率は。

市長 組織数は82組織、活動カバー率は92.1%である。

穴戸 組織されていない地域への組織化に向けた取組は。

市長 未組織地域への働きかけは当然必要。日ごろからハザードマップ、気象情報等の確認や非常用の備蓄を行い、災害に備えていただけるよう、市民への防災啓発に取り組んでいく。

小規模農家の存在意義と支援について

穴戸 小規模農家の存在意義についてどのように考

えているか。

市長 農地の保全是小規模農家の皆さんの力に頼らざるを得ない状況にあると思っている。

穴戸 農家を守ることは、地域を守ることにつながる。農業の在り方を検討する考えは。

市長 農業は本市の基幹産業という認識だ。国、県、そしてJAともしっかりと連携しながら農業を続けやすい環境づくりを進めて農業を守っていきたい。農村の原風景を守るためにも、耕作放棄地をなくすということが必要だと思っている。

秋田 雅朝



この項目について質問しました

- ①今後の下水道事業について
- ②市内横断的な組織の役割について



更新工事に着手している「甲田浄化センター」

秋田 公営企業の経営健全化に一般会計繰入金金の削減があるが、2026年度当初予算では予算額が対前年比増額となっている状況に対しての所見は。

市長 下水道事業会計は、使用料金の見直し等で適正な維持管理を行い、経費削減と財源確保に努めていく。経費削減では、国庫補助金、建設改良債、過疎債等、有利なものを活用するよう努めている。

秋田 次世代に負担を残さない行財政運営として、利用者負担に基づく利用料金の見直しについて、今後に向けた見解は。

市長 公共下水道事業経営戦略を基に、5年ごとに見直しを行い適正な行財政運営を図る考え。県内の状況では、10市町が料金改定を行っている。

秋田 施設の見直しでは、老朽化施設の改築更新を予定されているが、今後の見解は。

市長 現在甲田浄化センターの更新工事に着手している。今後、国庫補助金の交付決定額に応じて、吉田、八千代浄化センターと順次改築更新を行いたい。

児玉 史則



この項目について質問しました

- ①財政健全化について
- ②JA広島厚生連吉田総合病院に対する財政的支援について
- ③今後の地域医療について



JA 広島厚生連吉田総合病院

児玉 基金の運用の中身は。

企画部長 全て定期預金で利率は0.335%~0.5%。

児玉 5年の国債なら1.5%で運用できる。割合を決めて運用すべきでは。

市長 資産をシミュレーションして取れるものは取りたい。

児玉 財政健全化計画を毎年ローリングしないと運用割合は決められないのでは。

副市長 ローリングはやっていこうと思う。

JA広島厚生連吉田総合病院に対する財政支援について

児玉 公的な役割を今後も担って頂く場合一定額の支

援割合を決めておく必要があるのでは。

市長 枠をある程度定めるのは一つの方法と思う。

児玉 会計の待ち時間解消のため、電子カルテの導入支援を積極的に行うべきでは。

市長 厚生連に電子カルテの導入を強力に働きかけていきたい。

児玉 小児科が赤字で廃止となれば基幹病院に産科・小児科がない。給食費の国庫補助分を使って支援しては。

市長 小児科あるいは子育て支援に回すことは当然考えなければならない。

益田
一磨



この項目について質問しました
 ①本市の光回線IRU契約の今後について
 ②2028年のINS回線廃止に伴う本市の考え方について
 ③本市のふるさと納税の状況と今後の対応について
 ④本市の観光について



コンテンツ発信から1年を迎えた「安芸高田市ふるさとチャンネル」

益田 YouTubeでの返礼品応援動画について、進捗と課題は。またコメント機能を復活させ、返礼品発掘や接点の強化ができないか。

市長 当初目標を概ね達成し一定の成果を認識。一方で視聴者数等が課題。ショート動画の活用など魅力発信を進めたい。コメント欄は前向きに検討。

益田 2025年のふるさと納税額は1億円を下回った。件数や金額の目標設定は。リピート率や寄附後の来訪割合等の効果測定も必要では。

市長 2026年度は寄附額2億円、件数1万件の目標。

リピート率は把握済みだが、来訪割合等の効果測定はない。今後は品ぞろえ強化や広告力・価格競争力向上と、体験型商品等の充実に取り組む。

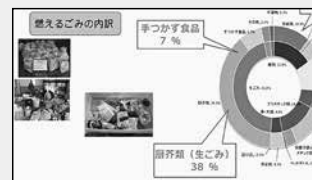
益田 ふるさと納税の使途に動物愛護関連の取組も加えるべきでは。協議の場はいつ整えるのか。

企画部長 使途の追加には他の事業との整理も必要。協議会的な場を含め検討したい。委員報酬を予算計上しており、2026年度中の立ち上げを想定。

山根
温子



この項目について質問しました
 ①広域処理の方向性について
 ②生ごみ減量化の方向性について（学校給食との連動）
 ③紙おむつ対策について



生ごみ45.0%
(手つかず食品+厨芥類)

山根 2025年6月に三次市、北広島町、本市で可燃ごみの広域処理を合意、その後の進捗は。

市長 安定した処理が実施できるよう慎重に検討している。

生ごみ減量化の方向性について（学校給食との連動）

山根 減量化の課題と求められる対応は。

市長 芸北広域きれいセンターでは、燃えるごみの45%が生ごみ。減量化には生ごみの資源化が不可欠。

山根 45%の生ごみが分別できれば、ごみ処理コスト削減、財政改善、住民にも経済的メリットあり。あ

る町では、ナッジというそつと後押しする工夫で、町が背負う大きな損失を生ごみの分別で減らす行動が起こっている、市長の考えは。

市長 意識を変えていくのは大切なこと。芸北広域環境施設組合と相談。

紙おむつ対策について

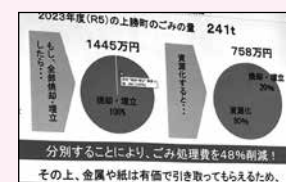
山根 使用済み紙おむつのリサイクルで企業も資源循環型社会への転換を図るが、市も戦略転換を示しては。

市長 先行事例を学び、サーキュラーエコノミーの構築に向け進みたい。

南澤
克彦



この項目について質問しました
 ①ごみ処理について
 ②県立高校の今後について
 ③集落支援員について



視察した徳島県上勝町の説明資料
 その上、金属や紙は有価で引き取ってもらえるため。

南澤 本市は三次市、北広島町と広域的なごみ焼却処理を検討している。新聞では72t/日、整備費208億円の規模とあったが、3市町は人口減少の局面にあり、施設寿命の40年後は人口半減が予測される。過大投資となれば、維持費が将来世代への負担となる。現在の検討状況は人口減少を勘案したものか。

市長 人口減少に伴いごみ量が減少するが、施設は最大の処理量（稼働予定の2034年）に合わせて建設をする必要がある。

南澤 分別回収を徹底することで、焼却炉を建設しな

い自治体もあるが。

市長 焼却処理ではない方法についても提案・検討をしたい。

南澤 焼却施設の新設の如何を問わず、焼却ごみを減らすことが重要だと考える。

市長 焼却処理が最もコストが高い。広域化はスケールメリットはあるが、処理方法はまだ検討中。分別資源化により焼却ごみを減らすことで持続可能な選択肢が広がる。ごみの減量化、リサイクルに取り組んでいきたい。

浅枝久美子



この項目について質問しました

①食を軸とした地域循環型社会を目指したオーガニックビレッジの推進について



持続可能な地域を次世代に残すため発足した市民団体「あきたかた未来と食を考える会」

浅枝 化学肥料の削減を進め、小規模農家が地域やオーガニックの担い手として再定義されることが、本市の持続可能な一次産業に繋がると考える。市長の考えは。

市長 しっかり知恵を出して考えなくてはいけない。堆肥の助成金など、少しずつ事業を起こしながら前に進めていきたい。

浅枝 給食に有機食材を使用することについて、教育長の見解は。

教育長 給食に有機食材を活用することは、子どもたちの食への関心を高め、持続可能な農業への理解を深

める観点からも検討の余地があると思う。一方で生産供給体制の構築・整備から、計画的かつ段階的な試行や検証が必要。

浅枝 学校給食への有機食材提供に向けて行動を始めた市民団体発足について、市長としての受け止めは。

市長 歓迎すべきことと思う。

浅枝 オーガニックビレッジ宣言に向け、具体化を進める考えは。

市長 市民団体、JAを含む関係団体の皆さんと協議の場を設けていきたいと考える。

小松かすみ



この項目について質問しました

①放課後児童クラブの現状や入所要件について
②児童生徒の健康、及び体力について
③市職員の人材育成について



子どものネット依存のイメージ

小松 施政方針で明示された子どもの権利条例制定は、どの部署を中心にどのようなスケジュールで行う予定か。

市長 2026年度に向け準備中で福祉保健部を主に横断的な組織でしっかり検討し、制定に向け取り組んでいきたい。

小松 小学生対象の一時預かり制度が無くなったが、夏休みの長期休業中に定員枠に空きがあれば、入所要件外の児童の一時預かりを可能にするよう入所要件の緩和はできないか。

市長 入所要件外の児童の一時預かりは現状少し難し

い。必要な場合は、担当窓口でファミリーサポートの利用なども案内している。

児童生徒の健康、及び体力について

小松 家庭との連携でネット依存などによる不登校を未然に防ぐ体制づくりは。

教育長 県の通称「親プロ」という事業でネット依存を親子で一緒に考える勉強会を予算化している。

小松 「神楽の里ラジオ体操コンクール」を開催しては。

教育長 面白い提案だが、どこまで実現できるか少し検討が必要。

熊高昌二



この項目について質問しました

①令和8年度施政方針と当初予算について
②国の政策を本市にどう活かすか
③本市の高校教育について



山口県萩市天樹院を訪れた藤本市長と熊高議員

熊高 強い経済を目指す高市政権の積極財政等の政策を、財政負担を圧縮する好機として本市にどう生かすか。

市長 まずは積極的に情報収集を行い、国がやろうとしていることをしっかりと吸収し、財源はしっかり取りに行く。

本市の高校教育について

熊高 広島県の県立高校再編の動きや中学校統合が進む中、若者定住や移住を見据えた一連の教育環境整備の考えは。

市長 2校の県立高校は定住や地域の持続的な発展に欠かせない財産である。地元高校へ流れができる教育を中学校の中で組み立てていく必要がある。

熊高 集落支援員が振興会活性化に向かえるよう、どう手を打つか。

市長 (施政方針にある)支援員と一緒に知恵を出すことが新たな地域の取組になっていく。熊高議員と萩を訪れて感じたことは毛利公の三矢の訓のように、地域の力を束ねて安芸高田市の未来を築いていきたい。

定数・報酬について中間報告

2025年6月に発足した議会改革特別委員会。6名の委員で調査をしてきた議員定数・報酬に関する中間報告を取りまとめ、調査進捗の見える化を目的に2026年3月の定例会にて中間報告を行った。調査としては同等規模の他市町の事例などを研究しながら、個々の考えを共有しつつ進めてきた。中間報告では定数は削減の方向性が出ており、報酬については一律で増額、または常任委員長のみ増額、もしくは現状維持の3案が出ている。



中間報告書

今後はさらなる調査を行い、2026年9月の定例会で最終的な案を提示する予定で協議を進めていく。

議会にタブレット導入

タブレット導入調査協議会で調査を進めてきた議会用端末とシステムを導入した初めての議会となった。事前に議員全員にタブレットの操作勉強会を行ったうえで、定例会に臨んだ。これまでの紙資料での審査と比較してより深掘りした質疑が可能になった部分もあったが、課題も見つかった。

2026年度中に完全移行するために機能の活用や審査方法などをさらに改善できるよう取り組む。



議場で使用するタブレット

会議

議会のミライ

議場システム改修で鮮明に

市合併以来システム更新をしていなかった議場のマイクやカメラなどを一新した。これにより議場に來られた傍聴者が聞き取りやすくなったこと、公式YouTubeでの議会中継の映像や音声もクリアになった。今後も議員活動をしっかりと届けていけるよう取り組んでいく。



改修された議場システム

委員会での分析のスピードUP

タブレットが導入されたことで、資料の共有・閲覧のスピードが向上した。これまでは郵送で資料が送られていたが、タブレットへ資料データを共有することができるため、すぐに資料が確認できるようになった。また、意見広聴会や委員会での調査・分析も各委員で集計を行うことにより、分析結果の検証を早い時期に行うことができるようになった。2026年度は地域懇談会、高校生との意見交換会があるが、同様にスピード感をもって展開していけるよう取り組む。



ミカタ

議会の動き

1月～3月の主な活動状況

1月

- 8日 議会広報特別委員会
- 14日 議会広報特別委員会
- 15日 協議会（産業厚生）
タブレット導入調査
協議会
- 16日 議会改革特別委員会
- 19日 議会運営委員会
- 20日 全員協議会
勉強会（産業厚生）
タブレット操作説明会
- 26日 議会運営委員会
臨時会
予算決算常任委員会
総務文教常任委員会
- 27日 タブレット操作説明会
- 28日 議会広報特別委員会

2月

- 10日 協議会（総務文教）
- 12日 議会運営委員会
- 16日 協議会（産業厚生）
- 19日 議会運営委員会
- 20日 全員協議会
協議会（産業厚生）
- 24日 本会議（開会）
総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会
協議会（産業厚生）
議会広報特別委員会
- 25日 予算決算常任委員会
議会改革特別委員会

3月

- 2日 予算決算常任委員会
総務文教常任委員会
- 4日 産業厚生常任委員会
協議会（産業厚生）
協議会（議会改革）
- 5日 一般質問
- 9日 一般質問
- 10日 協議会（産業厚生）
- 11日 予算決算常任委員会
- 12日 予算決算常任委員会
議会運営委員会
協議会（産業厚生）
- 13日 予算決算常任委員会
協議会（総務文教）
総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会
- 18日 本会議（閉会）
全員協議会
協議会（議会広報）
協議会（議会改革）
- 27日 議会広報特別委員会

令和8年第2回定例会は 6月上旬から開会を予定しています

※詳細は、お太助フォンやホームページでお知らせいたします。

編集後記

安芸高田市議会にタブレット端末が導入され、初めての定例会を迎えました。審議の効率化やペーパーレス化だけに留まらず、地域懇談会等への活用や各種資料の共有など、日常の議員活動の充実にもつながる取組であると感じています。

もっとも、便利なシステムや新しい技術が議会にも広がる一方で、それを十分に活かせるかどうかは、今後の議員それぞれの学びと実践にかかっています。

引き続き議会基本条例の趣旨に基づき、政策形成・立案能力の向上と議員自らの資質向上に努め、市民全体の福祉の向上と議会に見える化に取り組んでまいります。（益田一磨）

〈発行責任者〉

議長 石飛 慶久

〈議会広報特別委員会〉

委員長 小松かすみ

副委員長 新田 和明

委員 益田 一磨

佐々木智之

浅枝久美子

山本 数博

地域の輪 広がる地域食堂

子どもも高齢者も
みんな Welcome
新しいコミュニティのカタチ

それが「地域食堂」です

温かいごはんでにこにこ笑顔に まちを元気にする地域の食卓
本市には6つの地域食堂があります
おなかも心も満たされる 多世代がつながる
「地域食堂」の活動をお届けします



祝 4周年 地域や親子交流を始めて【みつや地域食堂@向原】

ふれあいプラザ向原にて毎月第2日曜開催

Q：なぜ地域食堂の活動を始めたのか教えてください。

A：2022年コロナ禍で親子で集える所がなく、月に1回みんなで集まり情報交換や交流ができればと思い地域食堂を始めました。

Q：どんなメンバーで活動されていますか？

A：保育園から大学生の子どもを持つお母さんとその子どもたちです。

Q：どんな食事を作っていますか？

A：地域や企業様からのご厚意で提供いただいたお野菜や食品を使用した旬野菜のチキンカレーと新鮮サラダが基本です。



Q：どんな事を大切にされていますか？

A：一番は自分自身が楽しいことです。活動の中で生まれた「ご縁」を大切に、大人の部活動をenjoyしています。



制服のリユースも行っています

ふれあい地域食堂

八区集会所
毎月第3土曜開催
(甲田町)

なかよし食堂

ふれあいプラザ戸島
毎月第4土曜開催
(向原町)

笑顔 ga いっぱい ダイニング郷野

郷野地区コミュニ
ティ集会所
毎月第1土曜開催
(吉田町)



ボランティアの方々も笑顔が絶えません



受付の様子
世代間交流も生まれています

ご相談・お問い合わせ：安芸高田市社会福祉協議会 地域づくり推進課 ☎0826(42)1333

取材・編集：小松・浅枝



あきたかた 議会だより

百万一心、未来へつなぐ安芸高田市

第89号 2026(令和8)年5月15日発行

発行/安芸高田市議会 編集/安芸高田市議会広報特別委員会

〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地 TEL (0826) 42-5621 FAX (0826) 47-0250